



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 アイサンテクノロジー株式会社
コード番号 4667 URL <https://www.aisantec.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 加藤 淳

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 曾我 泰典

TEL 052-950-7500

定時株主総会開催予定日 2024年6月25日

配当支払開始予定日

2024年6月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,478	22.7	449	35.7	455	37.7	340	41.4
2023年3月期	4,463	6.5	331	28.6	330	30.6	240	18.4

(注) 包括利益 2024年3月期 336百万円 (40.7%) 2023年3月期 238百万円 (17.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	62.52		5.6	5.5	8.2
2023年3月期	44.26		4.1	4.2	7.4

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 百万円 2023年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	8,597	6,310	72.1	1,138.83
2023年3月期	8,002	6,044	74.1	1,089.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,201百万円 2023年3月期 5,926百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	240	125	47	3,843
2023年3月期	391	209	122	4,257

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期		0.00		15.00	15.00	81	33.9	1.4
2024年3月期		0.00		20.00	20.00	108	32.0	3.5
2025年3月期(予想)		0.00		20.00	20.00		49.3	

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)									
通期	6,000	9.5	350	22.2	335	26.5	221	35.2	40.60

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	5,548,979 株	2023年3月期	5,548,979 株
期末自己株式数	2024年3月期	103,400 株	2023年3月期	108,234 株
期中平均株式数	2024年3月期	5,443,941 株	2023年3月期	5,438,671 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,210	21.7	422	55.0	427	54.4	408	96.0
2023年3月期	4,282	3.8	272	29.3	276	31.0	208	30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	74.96	
2023年3月期	38.29	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	8,145		6,012		73.8		1,104.11	
2023年3月期	7,489		5,670		75.7		1,042.17	

(参考) 自己資本 2024年3月期 6,012百万円 2023年3月期 5,670百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	8
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	11
3. 連結財務諸表及び主な注記	12
(1) 連結貸借対照表	12
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
連結損益計算書	14
連結包括利益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	16
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきまして、我が国における経済は、雇用情勢や、企業収益・設備投資の改善、インバウンド需要の増加などもあり、緩やかな景気回復の動きがみられました。一方で、地政学リスク及び円安ドル高といった為替変動による原材料価格及びエネルギーコストの上昇、人手不足の深刻化、消費者行動・価値観の変化等、極めて先行き不透明な事業環境が続いております。

こうした状況の中で当社グループは、「Investment & Innovation」をスローガンに掲げた3年間の中期経営計画の最終年度において、経営計画の達成に向け事業活動を行いました。中期経営計画の初年度及び2年目には人財の採用とその育成といった人的資本への取り組みの強化、新たな製品・サービスをリリースするための研究開発、自動運転実用化に向けた研究と体制づくりなど、経営計画を達成するための重要な成長フェーズと捉え、積極的な投資を行ってまいりました。また、「未来の社会インフラを創造する」をキーワードに、国土強靱化、不動産登記行政といった分野への取り組みとともに、自動運転の分野において地域公共交通の維持、スマートシティ、自動運転の社会実装といった多方面の社会的課題の解決のため積極的な取り組みを行っております。

当連結会計年度においては、各種補助金の活用をお客様に促し、自社製品や三次元計測機器等への購買動機を高める活動を継続するとともに、展示会への出展を強化し、商談機会の獲得に努めてまいりました。MMS機器販売、高精度三次元地図の作成請負業務及び2025年度以降となる自動運転の社会実装に向けた自動運転実証実験請負、様々な用途の自動運転車両の構築請負、公共及び民間からの計測業務委託については、前連結会計年度と比較し、受注件数が大きく増加しました。大半の案件は当連結会計年度内に成果物を納品することができましたが、一部の案件においてはお客様の補助金を活用した導入の関係で、次年度へ納品が繰り越される結果となりました。

また、本項末に「用語集」として、専門用語の解説を記載しておりますので、併せてご確認ください。

(前連結会計年度との比較)

前連結会計年度との比較につきましては、以下の通りとなります。

- A) 自社ソフトウェアに関連する事業は、当社主力商品である「WingneoINFINITY」および「WingEarth」等のライセンス販売ならびにそれらのサポートサービスによるものです。当連結会計年度においては、前連結会計年度の自社ソフトウェア販売が堅調に推移したことから、サポートサービスの新規契約、契約更新による売上が増加しました。「WingneoINFINITY」及び「WingEarth」に関しては、新バージョンの販売に加え、追加サービスや補助金申請を活用した販促活動、リモートによる業務サポートや体験会を実施しましたが、計画していた自社ソリューションのリリース遅延などもあり、計画ならびに前年同期の売上を下回りました。一方で、2022年11月に発売開始した、外業向けソフトウェア「LasPort」の売上は好調に推移しております。以上により、自社ソフトウェアに関連する事業の売上高・利益ともに前連結会計年度と比較し、減少しました。
- B) MMS計測機器及び関連商材の販売については、受注が順調に推移し、前連結会計年度を上回る想定で進捗しておりますが、一部の案件におきまして、お客様の補助金を活用した導入の関係で次年度へ納品が繰り越される結果となりました。その結果、前連結会計年度と比較し、売上高・利益ともに前年をわずかに下回りましたが、同水準の実績となりました。
- C) 三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、「安全・安心」な自動運転社会の実現を目指し、自動車向け高精度三次元地図の継続的な提供を進めるとともに、全国各地の自治体における自動運転移動サービスの実現を目指した実証実験のための地図データの作成など、高精度三次元地図を中心とした事業と技術研究開発を積極的に進めることで、前連結会計年度と比較し、売上高・利益ともに増加しました。
- D) 測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、前連結会計年度と比べて売上高・利益ともに増加しました。
- E) 様々な車両を自動化するAutomotive事業や、自動走行関連システムの販売および実用化に向けた実証実験は、実用化を見据えた自治体や交通事業者との連携を積極的に行っております。パートナー連携やプロジェクトへの参加などを推進したことで、新たな案件や商材を獲得できており、当連結会計年度の受注件数は前年度を上回りました。また、各自治体、交通事業者とともに、国土交通省による地域公共交通確保維持改善事業の公募へのアプローチを積極的に行った結果、2023年10月20日に公表の通り、全国15の地域に参画し自動運転実証調査事業を行い、全ての案件の納品を完了しました。その結果、前年同期と比較し売上高・利益ともに増加しました。
- F) 当連結会計年度では、前連結会計年度より引き続き、中期経営計画に基づき様々な投資を実施しております。人財投資においては、新卒採用、即戦力となるキャリア採用を積極的に実施し経営基盤の強化を図るとともに、従業員の労務環境整備のための賃金アップや人財戦略に向けた投資を行いました。また、新たなソフトウェアの開発や、ウェブサイトの継続的なリニューアル、自動運転に関する技術の開発推進に加え、2024年1月5日に「GEOMARKET」における測量機器リペア業務のシナジーを図るべく、有限会社秋測の子会社化が完了しました。その結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較し、増加しました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計年度の業績は以下の通りとなりました。

(単位：千円)

	2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額	対前期増減率
売上高	4,463,382	5,478,528	1,015,146	22.7%
営業利益	331,280	449,601	118,321	35.7%
経常利益	330,877	455,651	124,774	37.7%
親会社株主に帰属する当期純利益	240,737	340,353	99,616	41.4%

セグメント別においては、次の通りであります。

a. 事業セグメント別の業績

(単位：千円)

		2023年3月期	2024年3月期	対前期増減額	対前期増減率
公共 セグメント	売上高	3,267,674	3,376,343	108,668	3.3%
	セグメント利益	495,188	425,640	△69,547	△14.0%
	営業利益率	15.2%	12.6%		
モビリティ セグメント	売上高	1,184,543	2,091,020	906,477	76.5%
	セグメント利益	55,723	268,077	212,354	381.1%
	営業利益率	4.7%	12.8%		
その他	売上高	11,164	11,164	-	-
	セグメント利益	5,286	5,125	△161	△3.0%
	営業利益率	47.4%	45.9%		

b. 報告セグメント別の概要

① 公共セグメント

公共セグメントにおいては、中期経営計画で目標としていた新たな自社ソリューションのリリースが遅延したことにより、既存の主力製品「WingneoINFINITY」、「WingEarth」を中心とした営業活動を行ってまいりましたが、総じて苦戦した結果となりました。

当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」に係る営業活動として、従前の訪問型営業だけではなく、測量・不動産登記・衛星測位・点群といった当社製品及びサービス、ならびに当社が保有する技術に関するオンラインセミナーを積極的に開催し、潜在顧客の掘り起こしを行いました。売上増につながる効果的なオプションのリリースができず、前連結会計年度と比較し、売上高は減少しました。

点群処理ツール「WingEarth」は、前連結会計年度における受注残案件の売上計上、補助金制度を活用した販売活動により、一定の効果がありました。2023年9月には新機能を搭載した「WingEarth Version2.4.0」とともに新オプションをリリースし、オンライン体験会等の販促活動を行いました。すでに顧客への導入は一定程度進んでおり、前年同期と比較し売上高は減少しました。

一方、このような中でも、自社ソフトウェア販売に関して、各種補助金を活用した販売施策の投入、昨年度にリリースした次世代TSコントローラー「LasPort」の販売促進に加え、2024年1月にリリースした新たな3次元ツール「GrandBase」など、様々な業務に特化した新たなサービス・製品のリリース及び開発の継続により、次期以降において収益獲得に一定の貢献をするものと見込んでおります。

測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット「GEOMARKET」は、お客様との取引がオンラインで完結します。半導体不足の状況は以前に比べ解消傾向にある一方で、原材料価格高騰は新型測量機器の価格にも影響が出ていることから、リユース販売やレンタル需要が高まっております。その中で、ウェブ広告を積極的に展開し知名度も向上したことで、お客様からのアクセス数も増加し、前連結会計年度と比較し、売上高が増加しました。また、2024年1月5日に公表の通り、有限会社秋測のグループ会社化を行い、測量機器のリペア業務におけるシナジーを図っております。

MMS計測機器及び関連商材の販売においては、公共分野・インフラ分野のお客様への新規導入提案活動、既存顧客へのリプレースの提案を行うとともに、測量・土木・地図市場において、公共分野でのMMS計測受託業務や、これまでに販売してきたMMSの保守契約を行いました。受注が順調に推移し、前連結会計年度を上回る想定で進捗してはいたしましたが、一部の案件におきまして、お客様の補助金を活用した導入の関係で次年度へ納品が繰り越される結果となりました。

測量請負事業は、ここ数年、官公庁における公共測量に係る入札競争が激しさを増しております。このような事業環境へ対策すべく、民間の建設コンサルタント企業を中心とした新規顧客の開拓に努めてまいりました。その結果、前年同期と比べて売上高・利益ともに増加しました。

一方、前連結会計年度に引き続き、中期経営計画に沿った人財投資計画を進めた結果、販売費及び一般管理費は前連結会計年度と比較して増加しました。

モビリティセグメント

モビリティセグメントにおきましては、世界規模の半導体不足の影響も引き続き発生しており、ハードウェア製品の納期への影響も危惧されましたが、当連結会計年度においては、翌期へ遅延することなく売上を計上しました。政府の掲げる「RoAD to the L4」に伴う2025年度以降の自動運転の社会実装に向けて、国を挙げての取り組みが加速しており、自治体や交通事業者等の課題意識も高まる一方、自動車業界においては投資対象の中心がEVへシフトしている中、継続的に新たな商談発掘に努めてまいりました。

三次元計測請負業務及び高精度三次元地図データベース整備は、自動走行の実用化を目的とした整備業務を受注し、随時納品を行いました。一方で、品質やコストへの要求が高まっており、生産性向上に向けた体制の見直し、ツールの開発、グループ間でのシナジーを生み出す検証は、前連結会計年度から継続して取り組んでおります。その結果、前連結会計年度と比較し、売上高・利益ともに増加しました。

自動走行システムの販売および実用化に向けた実証実験は、前連結会計年度に引き続き、国内の多くの企業や地方自治体などで需要がある状況です。そのような中、2023年10月20日に公表の通り、グループ会社であるA-Drive株式会社とともに、地域公共交通確保維持改善事業（自動運転社会実装推進事業）において、全国15の地域に参画し、自動運転実証調査事業を行いました。これらを含め、自動走行の実用化に向けた実証実験の実施は第4四半期に集中し、売上を計上しました。その結果、前連結会計年度と比較し、売上高・利益ともに増加しました。

自動運転の実用化は、政府目標として2025年に50か所程度、2027年に100カ所以上での社会実装を目指すと考えられています。当社グループは、株式会社ティアフォー、損害保険ジャパン株式会社、KDDI株式会社等のパートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、実用化に向け積極的に推進してまいります。それまでの間は、当事業分野は投資フェーズと捉えており、将来の事業モデル確立に向けた先行投資として、前連結会計年度より引き続き、事業推進に必要な人財確保、システム構築や機材などの調達を積極的に行ってまいりました。また、愛知県の補助金を活用した大型自動運転バスの実用化に向けた研究に加え、自動運転小型EVバスである「ティアフォーMinibus」を導入するなど、これまで積み重ねてきた実証実験の知見を活かし、今後はニーズが高いバスタイプでの実証や販売に積極的に取り組んでまいります。

その他の分野では、前連結会計年度から取り扱いを始めた自動運転支援用のカメラ販売は、他用途での利用を目的とした販売など、本商材の販売は引き続き好調に推移しました。また、三菱商事株式会社との共同出資会社「A-Drive株式会社」とともに、パートナー企業の知見やノウハウを有効活用しながら、自動運転の様々なニーズに対応するサービスの展開を行い、2025年度以降の自動運転の社会実装に向けた更なる事業の深化を目指してまいります。なお、「A-Drive株式会社」の収益に関しては、上記に記載の通り、当事業年度においては投資フェーズとして事業展開を進めてまいりました。

その他

自社保有の不動産に係る賃貸収入については、前年同期と同水準の結果となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて594百万円増加し、8,597百万円となりました。このうち、流動資産は6,532百万円となり、その内訳は現金及び預金が3,843百万円等であります。また、固定資産は2,064百万円となり、その内訳は有形固定資産が924百万円、ソフトウェア製品をはじめとする無形固定資産が262百万円、投資その他の資産が877百万円であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて329百万円増加し、2,286百万円となりました。このうち流動負債は1,810百万円となり、固定負債は475百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて265百万円増加し、6,310百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上340百万円によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は1,138円83銭となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は3,843百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果、支出した資金は240百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益468百万円の方、売上債権及び契約資産の増加額633百万円、棚卸資産の増加額244百万円等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果、支出した資金は125百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出170百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果、支出した資金は47百万円となりました。これは、ファイナンス・リース債務の返済による支出52百万円、配当金の支払額81百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期	2023年 3月期	2024年 3月期
自己資本比率 (%)	76.5	81.1	74.5	74.1	72.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	96.8	142.9	135.2	173.9	107.0
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率 (年)	0.3	0.4	0.4	0.3	-
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	123.5	72.8	129.7	99.0	-

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 2024年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

本日(2024年5月10日)発表しました、新たな3年計画である「中期経営計画(2024年度~2026年度) Development & Evolution」の目標達成に取り組んでまいります。

その中期経営計画の基本方針は、以下の通りです。

- ① 持続的成長の基礎となる製品・ソリューションの開発力強化
- ② 持続的成長を支える人財の獲得とその育成・スキルアップ
- ③ 持続的成長を実現する「科学的」営業活動の実践
- ④ チャレンジ事業に経営資源を集中とともにグループ全体でのシナジーの創出
- ⑤ 資本コストを意識した経営の実践による企業価値向上の実現

この基本方針を達成するにあたり、前中期経営計画から継続して、次期においても、当社グループの事業活動のコアとなる人財補強を実施し、その育成による早期の収益貢献を目指します。中期経営計画の2年目以降においては、その人財の成長が新たな事業開拓、創出を行うとともに、既存事業の収益性改善に繋げることで、最終年度の目標達成を目指します。次期は、そのための基盤を構築する重要な1年と考えております。

また、2025年3月期における連結業績予想は以下の通りであります。

(単位：千円)

	2024年3月期 (実績)	2025年3月期 (計画)	対前期増減額	対前期増減率
売上高	5,478,528	6,000,000	521,471	9.5%
営業利益	449,601	350,000	△99,601	△22.2%
経常利益	455,651	335,000	△120,651	△26.5%
親会社株主に帰属する当期純利益	340,353	221,000	△119,353	△35.1%

各セグメントにおける次期の市場環境を含めた見通しは以下の通りです。

なお、報告セグメントについて、従来は市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」と区分しておりましたが、2025年3月期より、社内の本部体制をソリューション別に変更したことに伴い、取締役会において適切な意思決定を行うことを目的に、「公共セグメント」「モビリティ・DXセグメント」「その他」の3区分に変更しております。「公共セグメント」は、創業来培ってまいりました測量・不動産登記にかかるお客様の業務を効率化するソリューションを展開する事業とし、「モビリティ・DXセグメント」は、従来のモビリティの分野に加え、自治体をはじめ土木・建設・交通・自動車分野を横断的にDX推進する事業となります。

新たな報告セグメントごとの主要な市場及び製品は以下の通りです。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器及び関連サービス、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア 等
モビリティ・DXセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場ならびに自治体、土木、建設3次元DXを担う市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア 等
その他	不動産賃貸業

a. 報告セグメント別の次期の業績予想

(単位：千円)

		2025年3月期 (計画)
公共セグメント	売上高	2,928,000
	セグメント利益	378,000
	営業利益率	12.9%
モビリティ・DX セグメント	売上高	3,062,000
	セグメント利益	191,000
	営業利益率	6.2%
その他	売上高	11,000
	セグメント利益	5,000
	営業利益率	45.5%

b. 報告セグメント別の当連結会計期間末における請負契約に係る受注残高(次期に売上計上予定)

	公共セグメント	モビリティ・DX セグメント	合計
計測機器販売及び関連サービス	—	9,186	9,186
各種請負業務及び関連サービス	34,839	257,573	292,411
合計	34,839	266,759	301,597

c. 報告セグメント別の次期の見通し

公共セグメント

測量・不動産登記に係る市場においては、不透明な経済状況下において、お客様の設備投資意欲の低下や、測量機器などのハードウェア関連の生産遅延、在庫不足による商談機会を逸するリスクが存在しております。そのような環境下においても、引き続き、三次元データの利活用推進の動きは加速するものと考えられます。また、新型コロナウイルスの影響も落ち着いたことから、積極的な営業エリアの拡大を行うとともに、販売パートナーとの関係強化も図り、顧客・販売店との対面営業推進も行います。

- ・当社グループの主力製品である「WingneoINFINITY」の定期的なアップデート、サポートサービスに加え、新たな製品・サービスのリリースを継続的に行うことで安定した収益の獲得を目指すとともに、効果的な分野、地域への販売コストの集中的な投下により、収益性の改善を図っていきます。
- ・2021年4月に成立した所有者不明の土地問題を解消するための関連法案に加え、2023年4月には「相続土地国庫帰属制度」が開始するなど、活性化が予測される不動産登記行政に対し、様々なサービス、製品提案の強化や、官公庁事業の推進などを行うことで、従来と異なる顧客からの収益確保を目指していきます。
- ・建設関連業界におけるi-Constructionの流れは次期以降も引き続き顕著であり、三次元データの活用を可能とするソリューションの提供を行い、補助金活用や税制優遇を活用したお客様の生産性向上の提案を推進してまいります。
- ・「GEOMARKETセンター」では中古測量機器やレンタルの需要も高まっており、2024年1月に子会社化を行った「有限会社秋測」に事業移管を行いました。これらの事業のシナジーによる収益拡大を目指すとともに、当社の測量機器販売においても当社グループにしかできない付加価値をつけた提供を目指してまいります。
- ・次期の第1四半期業績に関しては、すでに契約済みのサポートサービスによる最新バージョンの出荷に伴う売上計上が予想されるとともに、当連結会計年度からの継続案件による収益計上が見込まれます。
- ・前連結会計年度までは、MMS計測機器及び関連製品、およびMMSを用いた三次元計測・解析業務の請負に関連する売上高を公共セグメントに区分しておりましたが、報告セグメントの見直しを行い、次期よりモビリティ・DXセグメントに移管することといたしました。その影響により、公共セグメントにおける売上高及び利益は、前連結会計年度と比較し、減少となる見込みです。

モビリティ・DXセグメント

自動車関連市場においては、国を挙げて自動運転への取り組みが加速しており、内閣府によるITSロードマップ2020においても、その実用化時期を2025年度とした様々な法改正や制度改正が進んでおります。本事業セグメントにおいても、2025年度をターゲットとして事業を推進しており、それまでの投資局面においては、様々な自治体やパートナー企業と連携し、高精度三次元地図の整備、実証実験、モビリティ開発、スマートシティやスーパーシティプロジェクトへの参画等を進め、2025年度以降の当社のビジネスモデルを構築してまいります。加えて、これらの事業を通じて培ってきた高精度三次元技術を基盤とし、新たなDX事業に参入すべく、様々な営業・投資活動を計画しております。そのためにも人財確保と育成および研究開発を各専門分野で実施し、またパートナー連携の強化、プロジェクトの深化などを進め、将来の収益性の向上を図ります。

- ・高精度三次元地図関連事業では、引き続きパートナー企業との連携を深め、今後のニーズ拡大が期待される自治体向け高精度三次元地図データの利活用に向け、自動運転用地図の配信基盤の研究開発に取り組むとともに、スマートシティやスーパーシティなどで期待される高精度三次元地図データプラットフォームなどへの取り組みを進めてまいります。また、本事業の収益性を更に高めるため、自社開発の地図生産ソフトウェアの機能性をさらに高め、地図データ生成における生産性向上と品質強化の取り組みを強力に推進してまいります。
- ・自動走行に係る車両構築や実証実験においても、国の掲げるロードマップに即し、新たな移動手段を社会に提供し社会課題を解決することを目的として、グループ会社の「A-Drive株式会社」、多くの外部パートナー企業と連携し、全国自治体との対話を進め、将来の実用化に向け今後も積極的に推進するとともに、人財や技術などへの投資も進め、事業モデルの構築を加速させてまいります。
- ・国土交通省の推進する「インフラ分野のDX」を実現させるべく、三次元データのDXを推進し、新たな収益モデルを確立するための営業活動及び研究開発に取り組んでまいります。その為にも、今まで培ってきたパートナーとの連携に加え、人財採用活動や市場調査を推進し、ビジネスモデルの構築を目指します。
- ・次期の第1四半期において、当連結会計年度から納品が繰り越された収益を計上する予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループでは、資本コストや株価を意識した経営が、中長期的な経営の取り組みとして重要な位置づけと考えており、具体的に以下の事項に取り組んでまいります。

- ①売上高の成長と営業利益率の改善による収益力の向上
- ②ROE、ROA、ROICの改善によるPBRの向上
- ③広報・IRの強化と株主還元強化によるPERの向上

これらの取り組みによる成果の一環として、株主の皆様に対する利益還元を位置づけております。当社における株主還元の基本方針は、「株主様に対して、当社グループの経営成績に基づいた成果配分を安定的に実施していく」としてしております。そのためには、持続的な成長が不可欠であり、当社の強みを活かした事業展開によって収益向上に努めると同時に、更なる企業体質の強化を図り、株主様への利益還元に努める所存です。また、短期的に経営指標の数字を追うものではなく、株主様をはじめとしたステークホルダーの皆様へ、当社に対する安心感を持っていただける経営を目指しております。配当金については、毎期の経営成績、投資計画、内部留保の状況などを勘案し、連結配当性向35%を目標とし、安定的・継続的な配当を行うよう努めてまいります。

上記の基本方針ならびに、当連結会計年度の業績を鑑み、株主の皆様への継続的かつ安定した利益還元を図るため、当連結会計年度の普通配当は、中長期的な成長を目的とした投資に伴う販売管理費の増加などの要因を鑑みるとともに、現在の内部留保の状況も考慮し、1株当たり20円とさせていただきます。

次期の配当につきましては、より一層の株主様への還元に努めるべく連結配当性向35%を目標とする基本方針等を勘案するとともに、「中期経営計画(2024年度～2026年度) Development & Evolution」に基づき、当連結会計年度と同額となる、1株当たり20円を計画しております。

<用語集>

用語	解説
測量	地球表面上の点の位置・関係を決定するための技術・作業の総称。地図の作成、土地の位置・状態調査などを行う事。 日本では国または地方公共団体の実施する基本測量、公共測量等は測量法で規定され、国家資格である測量士又は測量士補でなければ技術者として従事することはできない。一方、不動産登記を目的とした測量は土地家屋調査士でなければ行うことはできない。
国土強靱化	内閣官房が推進する、地震や津波、台風などの自然災害に強い国づくり・地域づくりを目指す取組。
「WingneoINFINITY」	当社グループの主力製品。測量・土木設計・登記業界向けCADソリューション。 機能：測量設計・登記・3D点群活用（「WingEarth」と連携）・地籍調査・電子納品・測量用外業端末・その他測量業務支援 2024年3月に「Wingneo®INFINITY 2025」販売開始。
「WingEarth」	測量・土木分野向け大規模点群編集ツール。 2024年3月に「WingEarth Version2.5.0」販売開始。
「LasPort」	次世代TS（トータルステーション）コントローラー（外業向けソフトウェア）。 TSに接続し遠隔で操作（観測など）するためのコントローラー。
「GrandBase」	J-LandXML対応の線形・縦断・横断計画作成3次元ツール。 現況サーフェスや座標点などの3次元測量データを活用し、施工や維持管理へつながらるJ-LandXMLの取込、作成および出力を行うアプリケーション。
「GEOMARKET」	測量機器のリユース・リペア・レンタルの3Rサービスをウェブ展開する測量機器総合マーケット。
トータルステーション (TS)	目標点に光を発射して、反射して機械に戻った光を電子的に解析して距離を測る光波距離計と角度測定電子セオドライトを組み合わせた測量機。 1台の機械で、角度（鉛直角・水平角）と距離を同時に測定ができ、測量分野、建築・土木分野にて、幅広く用いられる。
J-LandXML	世界的なデータ交換フォーマットであるLandXML 1.2を利用し、日本国内の道路事業・河川事業等へ適用するために、一定のデータ表現方法を規定したもの。国土技術政策総合研究所が公開している「LandXML1.2に準じた3次元設計データ交換標準（案）Ver1.4」およびこの基準に準拠して作成されたLandXMLファイルを略称として「J-LandXML」と呼ぶ。 ※LandXMLとは、土木・測量業界におけるオープンなデータ交換フォーマット
測量CAD	CADとは「computer aided design」の略で、コンピューターを使って設計すること、設計するためのソフト。 測量士や土地家屋調査士の業務では、土地の測量を行い、図面を作成する作業を行うが、測量に特化した測量CADソフトは、測量業務の作業を効率化するための様々な機能を有している。
地籍調査	土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査。 「地籍」とは、いわば「土地に関する戸籍」を指す。 我が国では、土地に関する記録は登記所において管理されるが、土地の位置や形状等を示す情報として登記所に備え付けられている地図や図面は、その半分ほどが明治時代の地租改正時に作られた地図（公図）などをもとにしたものである。そのため登記所に備え付けられている地図や図面は、境界や形状などが現実とは異なっている場合がある。 地籍調査が行われることにより、その成果は登記所にも送られ、登記簿の記載が修正され、地図が更新されることになり、また、固定資産税算出の際の基礎情報となるなど、市町村における様々な行政事務の基礎資料として活用される。
外業	屋外で行う測量作業。⇔内業：CADの図面作成など
3次元点群	MMSや3次元レーザースキャナーなどで物体や地形を計測した「点」の集合体で、座標値や色の情報を持つ。ポイントクラウドと呼ばれることもある。

ATM' S	<p>当社測量ソフトの会員サービス。 最新バージョンへのバージョンアップ、Webサービス、リモートヘルプなどのメニューが揃っている、年間契約のサービスで、サービス料金の内、バージョンアップに係る部分は年1回、実施時に収益計上される。 その他保守サポートに係る部分は、期間按分して収益計上される。”</p>
i-Construction	<p>国土交通省が「ICTの全面的な活用」等の施策を建設現場に導入することによって、建設現場の生産性向上・効率化を目指す取組を指す。 土木の現場においては、3次元測量やICT建設機械による施工などで、高速かつ高品質な建設作業の実現を目指す。</p>
ICT	<p>「Information and Communication Technology」の略称。コンピュータを単独で使うだけでなく、ネットワークを活用して情報や知識を共有することも含めた幅広い言葉。</p>
MMS	<p>「Mobile Mapping System」の略。GPSアンテナ、IMU、カメラ、レーザースキャナーを一体化したユニットを、天板上に搭載し、道路面や道路周辺の3次元座標データと連続カラー画像を取得することができる。 道路を走りながら計測ができるため、道路交通規制などが必要なく、効率的でかつ高精度の点群データを取得することができる。</p>
IMU	<p>慣性計測装置(Inertial Measurement Unit)のことで、3次元の慣性運動を検出する装置。加速度センサにより並進運動を、角速度(ジャイロ)センサにより回転運動を検出する装置で、自動車の姿勢計測、ドローンの姿勢制御などに活用される。</p>
RoAD to the L4	<p>正式名称：「自動運転レベル4等先進モビリティサービス研究開発・社会実装プロジェクト」。本プロジェクトは、経済産業省・国土交通省の委託事業として、CASE、カーボンニュートラルといった自動車産業を取り巻く大きな動きを踏まえて、持続可能なモビリティ社会を目指すもの。 自動運転レベル4等の先進モビリティサービスを実現・普及することによって、環境負荷の低減、移動課題の解決や、我が国の経済的価値の向上に貢献することが期待されている。</p>
Minibus	<p>株式会社ティアフォーが生産する自動運転小型EVバス。</p>
スマートシティ	<p>グローバルな諸課題や都市や地域の抱えるローカルな諸課題の解決、また新たな価値の創出を目指して、ICT等の新技術や官民各種のデータを有効に活用した各種分野におけるマネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、社会、経済、環境の側面から、現在および将来にわたって、人々(住民、企業、訪問者)により良いサービスや生活の質を提供する都市または地域を指す。</p>
自動運転レベル	<p>自動運転のレベルは0～5までの6段階に分けて定義されており、各レベルに応じて運転タスクの主体や走行領域が設定されている。米国のSAE(自動車技術会)が基準を示しており、日本では公益社団法人のJSAE(自動車技術会)が日本語訳を発行、最も主流な自動運転レベルの定義として扱われている。 レベル0：運転自動化なし レベル1：運転支援(システムが前後・左右のいずれかの車両制御を実施。加減速または操舵をアシストするどちらか一方の機能を搭載しているタイプ。このほか自動ブレーキもレベル1。) レベル2：特定条件下での自動運転機能(ハンズフリー。特定条件下での自動運転機能。レベル1の組み合わせおよび高機能化。ただし平時同様周囲の状況を常に監視し続けなければならない。) レベル3：条件付自動運転(アイズフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施。ただし当該条件を外れるなど作業継続が困難な場合はシステムの介入要求に対して対応が必要。) レベル4：特定条件下における完全自動運転(ドライバーフリー。特定条件下においてシステムが全ての運転タスクを実施するとともに、作動継続が困難な場合もシステムが対応。) レベル5：完全自動運転(ODDの設定なしにシステムが全ての動的運転タスクを担う。原則として、いかなる場所、いかなる状況下においても自動運転システムが全てのタスクを担う完全自動運転。)</p>
ITS	<p>Intelligent Transport Systems：高度道路交通システムの略称</p>

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本国内で事業展開を行っていること、ならびに財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。なお、I F R S (国際財務報告基準) の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,337,451	3,843,996
受取手形	202,414	167,602
売掛金	1,038,265	1,613,838
契約資産	174,910	303,977
商品及び製品	148,000	392,982
仕掛品	10,379	10,373
その他	114,677	199,809
貸倒引当金	△515	△70
流動資産合計	6,025,583	6,532,509
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	380,732	387,671
減価償却累計額	△196,137	△210,037
建物及び構築物(純額)	184,595	177,634
土地	454,595	454,595
リース資産	299,649	424,313
減価償却累計額	△201,433	△248,830
リース資産(純額)	98,215	175,483
車両運搬具	151,698	169,890
減価償却累計額	△66,209	△77,890
車両運搬具(純額)	85,488	92,000
その他	169,135	193,947
減価償却累計額	△154,631	△168,923
その他(純額)	14,504	25,023
有形固定資産合計	837,399	924,736
無形固定資産		
ソフトウェア製品	167,004	181,302
その他	89,444	81,523
無形固定資産合計	256,449	262,825
投資その他の資産		
投資有価証券	623,446	630,456
繰延税金資産	145,213	154,458
その他	114,171	92,255
投資その他の資産合計	882,831	877,170
固定資産合計	1,976,680	2,064,733
資産合計	8,002,263	8,597,242

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	746,903	874,404
リース債務	39,979	56,792
未払法人税等	67,290	109,929
前受金	427,599	456,510
賞与引当金	131,941	125,089
その他	154,926	188,252
流動負債合計	1,568,640	1,810,979
固定負債		
リース債務	59,204	134,072
退職給付に係る負債	271,197	279,213
その他	58,350	62,422
固定負債合計	388,752	475,707
負債合計	1,957,392	2,286,687
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,922,515	1,922,515
資本剰余金	2,310,127	2,312,639
利益剰余金	1,883,473	2,142,215
自己株式	△189,785	△181,309
株主資本合計	5,926,330	6,196,061
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	659	5,524
その他の包括利益累計額合計	659	5,524
非支配株主持分	117,881	108,969
純資産合計	6,044,871	6,310,555
負債純資産合計	8,002,263	8,597,242

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,463,382	5,478,528
売上原価	2,697,769	3,422,894
売上総利益	1,765,612	2,055,633
販売費及び一般管理費		
役員報酬	151,809	162,690
給料手当及び賞与	434,257	543,482
退職給付費用	22,442	24,794
販売促進費	131,565	119,676
研究開発費	194,838	123,073
支払手数料	126,978	185,313
貸倒引当金繰入額	△1,242	△444
その他	373,682	447,448
販売費及び一般管理費合計	1,434,332	1,606,032
営業利益	331,280	449,601
営業外収益		
受取利息	247	265
受取配当金	470	470
受取保険金	2,022	4,543
物品売却益	-	2,507
その他	2,068	2,141
営業外収益合計	4,807	9,929
営業外費用		
支払利息	3,954	3,797
その他	1,255	80
営業外費用合計	5,210	3,878
経常利益	330,877	455,651
特別利益		
負ののれん発生益	-	12,749
投資有価証券売却益	-	280
特別利益合計	-	13,029
特別損失		
固定資産除売却損	717	0
特別損失合計	717	0
税金等調整前当期純利益	330,160	468,680
法人税、住民税及び事業税	100,317	133,133
法人税等調整額	△8,776	4,105
法人税等合計	91,541	137,239
当期純利益	238,618	331,441
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△2,118	△8,911
親会社株主に帰属する当期純利益	240,737	340,353

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	238,618	331,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	366	4,864
その他の包括利益合計	366	4,864
包括利益	238,985	336,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	241,103	345,218
非支配株主に係る包括利益	△2,118	△8,911

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,922,515	2,310,477	1,713,389	△200,173	5,746,209
当期変動額					
剰余金の配当			△70,653		△70,653
親会社株主に帰属する当期純利益			240,737		240,737
自己株式の処分		△350		10,387	10,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△350	170,084	10,387	180,121
当期末残高	1,922,515	2,310,127	1,883,473	△189,785	5,926,330

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	292	292	-	5,746,501
当期変動額				
剰余金の配当				△70,653
親会社株主に帰属する当期純利益				240,737
自己株式の処分				10,037
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	366	366	117,881	118,248
当期変動額合計	366	366	117,881	298,369
当期末残高	659	659	117,881	6,044,871

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,922,515	2,310,127	1,883,473	△189,785	5,926,330
当期変動額					
剰余金の配当			△81,611		△81,611
親会社株主に帰属する当期純利益			340,353		340,353
自己株式の処分		2,511		8,476	10,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	2,511	258,742	8,476	269,730
当期末残高	1,922,515	2,312,639	2,142,215	△181,309	6,196,061

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	659	659	117,881	6,044,871
当期変動額				
剰余金の配当				△81,611
親会社株主に帰属する当期純利益				340,353
自己株式の処分				10,987
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,864	4,864	△8,911	△4,046
当期変動額合計	4,864	4,864	△8,911	265,683
当期末残高	5,524	5,524	108,969	6,310,555

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,160	468,680
減価償却費	205,062	216,443
負ののれん発生益	-	△12,749
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,645	△6,851
受取利息及び受取配当金	△717	△735
支払利息	3,954	3,797
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△106,262	△633,509
棚卸資産の増減額(△は増加)	△85,396	△244,975
仕入債務の増減額(△は減少)	134,432	119,266
前受金の増減額(△は減少)	43,766	28,910
未払消費税等の増減額(△は減少)	△38,340	△3,088
その他	29,714	△70,251
小計	520,019	△135,059
利息及び配当金の受取額	523	539
利息の支払額	△3,954	△3,797
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△124,885	△101,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	391,703	△240,215
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△94,300	△170,185
無形固定資産の取得による支出	△118,778	△132,114
定期預金の払戻による収入	-	82,800
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	19,001
補助金の受取額	-	55,643
差入保証金の差入による支出	△1,271	5,033
その他	4,933	14,352
投資活動によるキャッシュ・フロー	△209,417	△125,469
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△30,000	-
長期借入金の返済による支出	△74,694	-
配当金の支払額	△70,727	△81,649
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△66,860	△52,211
セール・アンド・リースバックによる収入	-	86,090
非支配株主からの払込みによる収入	120,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,282	△47,770
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	60,003	△413,454
現金及び現金同等物の期首残高	4,197,447	4,257,451
現金及び現金同等物の期末残高	4,257,451	3,843,996

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品・サービスについて国内に向けた事業戦略を立案し、その展開をしております。ターゲット市場に対し適切な意思決定を行うことを目的に、報告セグメントを市場別に「公共セグメント」「モビリティセグメント」「その他」の3区分としております。

報告セグメントに属する主要な市場と製品等は以下の通りであります。

報告セグメント	主要な市場と製品等
公共セグメント	(主要な市場) 測量・不動産市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) 測量土木関連ソフトウェア及び保守サービス、三次元点群処理ソフトウェア、測量計測機器、MMS計測機器及び関連製品、MMSを用いた三次元計測・解析業務の請負、土地・河川ならびに海洋に関する各種測量、その他関連ハードウェア等
モビリティセグメント	(主要な市場) 自動車関連、MaaS関連の市場を主たるターゲットとしています。 (製品等) MMS計測機器及び関連製品、三次元計測・解析業務の請負、高精度三次元地図データベース構築業務の請負、自動運転システム構築、自動運転の実証実験請負、衛星測位に係るサービス、三次元点群処理ソフトウェア、その他関連ハードウェア等
その他	不動産賃貸業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用した会計処理の原則及び手続と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント資産については、事業セグメントに配分された資産がないため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共セグメント	モビリティ セグメント	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,299,202	4,542	1,303,745	-	1,303,745
計測機器販売 及び関連サービス	1,489,537	46,284	1,535,821	-	1,535,821
各種請負業務 及び関連サービス	291,704	1,120,987	1,412,692	-	1,412,692
その他	187,229	12,728	199,958	-	199,958
顧客との契約から 生じる収益	3,267,674	1,184,543	4,452,217	-	4,452,217
その他の収益	-	-	-	11,164	11,164
外部顧客への売上高	3,267,674	1,184,543	4,452,217	11,164	4,463,382
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,267,674	1,184,543	4,452,217	11,164	4,463,382
セグメント利益	495,188	55,723	550,911	5,286	556,198
その他の項目 減価償却費 (注) 2	152,515	37,058	189,573	1,824	191,398

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	公共セグメント	モビリティ セグメント	計		
売上高					
自社ソフトウェア販売 及び関連サービス	1,263,433	5,115	1,268,548	-	1,268,548
計測機器販売 及び関連サービス	1,614,570	20,670	1,635,240	-	1,635,240
各種請負業務 及び関連サービス	348,642	2,032,063	2,380,706	-	2,380,706
その他	149,697	33,172	182,869	-	194,034
顧客との契約から 生じる収益	3,376,343	2,091,020	5,467,364	-	5,467,364
その他の収益	-	-	-	11,164	11,164
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売 上高又は振替高	3,376,343	2,091,020	5,467,364	11,164	5,478,528
	-	-	-	-	-
計	3,376,343	2,091,020	5,467,364	11,164	5,478,528
セグメント利益	425,640	268,077	693,718	5,125	698,843
その他の項目 減価償却費 (注) 2	158,654	39,307	197,962	1,843	199,806

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 報告セグメントに対して特定の資産は配分しておりませんが、減価償却費は配分しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	550,911	693,718
「その他」の区分の利益	5,286	5,125
全社費用(注)	△224,918	△249,242
連結財務諸表の営業利益	331,280	449,601

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用及び研究開発費です。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度	前連結会 計年度	当連結会 計年度
減価償却費	189,573	197,962	1,824	1,843	13,663	16,637	205,062	216,443

【関連情報】

前連結会計年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自2023年4月1日 至2024年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は「セグメント情報」に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

公共セグメントにおいて、有限会社秋測を株式取得により連結子会社としたことに伴い、12,749千円の負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお、当該負ののれん発生益はセグメント利益に含まれておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 1,089円37銭	1. 1株当たり純資産額 1,138円83銭
2. 1株当たり当期純利益金額 44円26銭	2. 1株当たり当期純利益金額 62円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	240,737	340,353
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	240,737	340,353
期中平均株式数(千株)	5,438	5,443